

地域経済の振興をどうはかっていくか

2003.1.7 川上賢二

地域経済の深刻な状況 ----- 資料

深刻な不況から国民の暮らしをどう守るか-----全国的な課題

佐賀県における地域経済の振興について-----いくつかのポイント

1、地域経済の深刻な状況

(1) 県民の暮らしの悪化、不況の深刻さを示す新聞記事等

- ・「不況 苦闘と挑戦---県内経済 2002 回顧」(佐賀新聞 2002.12.28)
- ・雇用不安が一層拡大
 - ・負債額 1000 万円以上の倒産は 128 件 (12/26 現在, 昨年は 144 件)
 - ・県内高校生の就職内定率は 11 月末現在で 57%、とくに県内が厳しく内定率は 48.2% (過去 10 年間で最悪)
- ・苦戦続く流通業界
- ・自殺者の増加

県内の自殺者数と主な原因の推移 (単位は人)

	97 年度	98 年度	99 年度	2000 年度	01 年度
自殺者総数	176	181	253	239	261
内,生活経済問題が原因	42	48	71	76	86
内,病苦が原因	54	59	78	68	77

(佐賀県警察本部発表)

(2) 県民経済計算で県内経済の概略を見る

県民総生産と総支出

佐賀県の県民総生産と総支出

年度	金額 (100 万円)
1994 年度	2,697,414
95 年度	2,794,486
96 年度	2,883,796
97 年度	2,834,866
98 年度	2,839,514
99 年度	2,860,345

(「佐賀県統計年鑑」2001 年版)

1996 年以来、県内総生産と総支出は横ばいあるいは減少の状態が続いている。
その直接的な原因は県内産業の生産の減少あるいは停滞にある。

経済活動別県内総生産（一部を掲載）

単位 100 万円

産業分類	1994 年度	95 年度	96 年度	97 年度	98 年度	99 年度
産業合計	2,426,325	2,528,295	2,607,008	2,550,068	2,537,478	2,549,445
農林水産業	132,885	127,364	119,540	106,232	105,703	98,573
鉱業	7,487	6,211	5,421	5,418	5,030	5,349
製造業	563,766	593,108	646,359	620,897	603,082	621,876
建設業	347,629	379,467	355,448	306,342	324,143	330,580
電気ガス水道業	130,285	158,228	148,867	187,027	171,796	184,184
卸・小売業	319,389	314,235	315,214	307,362	302,660	288,671
金融・保険業	94,825	94,608	104,435	101,031	97,081	97,814
不動産業	243,039	250,144	265,165	276,179	285,081	289,814
運輸・通信業	154,847	152,536	162,327	158,100	156,039	154,062
サービス業	432,203	452,392	484,232	481,181	486,862	478,523
政府サービス生産	281,919	286,259	296,736	302,056	304,600	309,137
電気ガス水道業	2,268	2,263	2,377	2,414	2,490	2,560
サービス業	136,774	139,195	144,733	146,985	147,329	149,278
公務	57,500	59,134	60,883	62,705	69,369	66,335
合計	2,785,745	2,873,687	2,964,627	2,914,829	2,911,446	2,924,916

（「佐賀県統計年鑑」2001 年版）

県民所得の分配

県民所得の分配（一部を掲載）

単位 100 万円

	1994 年度	95 年度	96 年度	97 年度	98 年度	99 年度
雇用者所得	1,569,652	1,638,992	1,705,869	1,773,027	1,815,854	1,779,611
内、賃金俸給	1,377,981	1,441,962	1,508,770	1,565,952	1,607,847	1,566,217
家計の利子所得	167,757	156,542	137,874	140,666	134,169	124,735
企業所得	451,558	466,429	510,841	411,905	377,461	456,996
内民間法人企業	136,092	168,020	201,997	105,780	100,540	138,253
内、個人企業（農 林水産）	73,521	70,526	64,637	50,775	47,734	41,606
内、個人企業（非 農林水産）	137,580	124,056	119,707	115,607	70,388	101,722
農林水産個人企業 と非農林個人業の計	211,101	194,582	184,344	166,382	118,112	143,328
県民所得合計	2,211,056	2,277,621	2,352,318	2,318,542	2,314,222	2,357,324

（「佐賀県統計年鑑」2001 年版より作成）

県民が生み出した富が、どの階級にどのように分けられたかを示すのが、県民所得の分配である。この数年間で次のような特徴が見られる。

- ・雇用者の「賃金・俸給」は96年度以降伸び悩んでいる。
- ・財産所得のうち「家計の利子所得」の減少率が大きい。これは、超低金利政策によって、家計の利子収入が減ったことを示している。
- ・民間法人企業の「企業所得」は97年度以降落ち込みが激しい。
- ・農林漁業の生産額の現象を反映して、農家や漁家の所得は年度ごとに急激に減少している。
- ・「農林水産業を除く個人企業」すなわち一般の小規模業者、自営業者の所得の減少は急激である。

県民総支出の内訳

県民が生み出した富がどのようにつかわれたのが示すのが、県民総支出である。この数年間で次のような特徴がある。

- ・県内でも家計の最終消費支出は、常に県民総支出合計の60%前後をしめており、その動向は県内総支出全体の規模に大きく影響する。「家計最終総支出」は97年度以降減少している。
- ・もう一つの柱は民間企業の設備投資であるが、97年度より減少・停滞している。

県民総支出の推移（一部を掲載、90年度基準の実質価格） 単位 100 万円

	1994年度	95年度	96年度	97年度	98年度	99年度
家計最終総支出	1,657,546	1,701,950	1,730,750	1,746,108	1,730,123	1,742,792
一般政府最終消費支出	299,159	306,657	317,732	324,104	327,841	330,526
県内総資本形成	882,360	901,880	942,303	848,950	807,757	800,266
内民間企業設備投資	376,941	399,076	423,885	417,156	366,105	356,405
内一般政府(公共事業)	321,269	335,973	303,493	279,183	301,902	295,793
県内総支出計	2,697,414	2,794,486	2,883,796	2,834,866	2,839,514	2,860,345

(「佐賀県統計年鑑」2001年版より作成)

(3) 自民党政府の誤った政策が不況を深刻化させた。

次に、このような状況をもたらしたものは何か、その結果県民各層にどのような苦痛をもたらしたのかを見る。なお、統計上の一貫性を保つために増減はすべて1995年度を基準とする。

消費税の増税による負担増

(97年度は経過的な年度なので、増税の影響が100%出てくるのは、98年度から)

県内の消費税納税額

単位 100 万円

年度	納税額	95 年度を基準にした増減
1993 年度	23,749	
94 年度	23,893	
95 年度	24,475	0
96 年度	25,194	719 増
97 年度	36,326	11,851 増
98 年度	46,220	21,745 増
99 年度	42,060	17,585 増
2000 年度	41,751	17,276 増

(「佐賀県統計年鑑」2001 年版)

97 年以降の医療費の値上げによる負担増

- ・「佐賀県統計年鑑」に佐賀市の消費者物価指数の動きのデータがのっている。その中で主に医療機関への支払いを示す「保健医療サービス」は、95 年度を基準にして 96 年度平均 101.2、97 年度平均 110.2、98 年度平均 126.3、99 年度平均 125.0、2000 年度平均 124.6 というように異常に伸びている。(ちなみに、物価全体の指数は 2000 年度で平均 102.6 である)

保険医療サービスの家計に占めるウエイトは 10000 分の 140 という「佐賀県統計年鑑」の数字をもとに、県民の「家計最終総支出」から、各年度の保険医療サービス費を割り出したのが次の表である。なお、これは、医療費の値上げによる負担増であって健康保険料の値上げによる負担増は含んでいない。

97 年医療改悪による家計の「保健・医療サービス」支出の増

年度	佐賀市の消費者物価指数「保健医療サービス」	県内の家計最終消費支出(100 万円)	保健医療サービス支出(100 万円)の全県推定	左の 95 年度支出との比較(100 万円)
1995 年度	100.0	1,597,466	22,365	0
96 年度	101.2	1,629,130	22,633	268 増
97 年度	110.2	1,599,414	24,646	2,281 増
98 年度	126.3	1,583,509	28,247	5,882 増
99 年度	125.0	1,602,599	27,956	5,600 増

(「佐賀県統計年鑑」より作成)

医療制度の改悪に苦しんでいるのは、患者である一般国民だけではない。医療機関は診療報酬の引き下げなどにより、膨大な収入減をもたらした。県内医療機関の 97 年医療改悪以来の減収は年間 200 億円に及んでいる。これは、県民のための医療の確保という点

から見ても深刻な問題を提起している。

支払い基金から県内医療機関への診療報酬支払いの実績

年度	件数 (1000 件)	金額 (100 万円)
1995 年度	9,450	198,318
96 年度	9,820	209,654
97 年度	10,026	210,425
98 年度	10,568	213,775
99 年度	10,801	200,226
2000 年度	11,002	188,205

(「統計佐賀」各年度版より)

政府の超低金利政策による家計の利子所得の減

バブル崩壊後政府が一貫して超低金利政策をとってきたため、利子所得を重要な収入源にしてきた高齢者世帯、年金生活世帯には大きな打撃となった。

家計の利子所得の推移 単位 100 万円

年度	金額	95 年度を基準にした増減
1993 年度	172,672	
94 年度	167,757	
95 年度	158,542	0
96 年度	137,874	20,688 減
97 年度	140,626	17,916 減
98 年度	131,599	26,943 減
99 年度	124,735	33,807 減

(「佐賀県統計年鑑」2001 年版)

減反と低米価とによる農家の所得減

佐賀県の場合、「県民所得の分配」の表でわかるようにこれまで一貫して法人企業に比べて個人事業（農林水産と非農林水産の両方を含む）が生み出す所得のほうが大きかった。しかし、この所得は、90 年代を通じて大きく減少しており、佐賀県の不況を一段と深刻にしている。

県内農家の粗生産額と主要農産物であるコメと果実、農業所得の推移は次のとおりである。コメと果実を中心に 95 年度に比べて 99 年度は 200 億円近い農家の所得減少が見られる。これが、農村地域だけでなく都市部を含めて県内経済に与えた影響は大きい。

県内農業の粗生産額と生産農業所得

(単位 1000 万円)

年度	農業粗生産額合計	米粗生産額	95 年度を基準にした米粗生産額の増減	果実粗生産額	95 年度を基準にした果実粗生産額の増減	生産農業所得	95 年度を基準にした生産農業所得の増減
1993 年度	16,622	5,468		1,901		7,355	
94 年度	17,683	6,749		2,604		8,056	
95 年度	17,080	5,711	0	2,405	0	7,616	0
96 年度	16,823	5,611	100 減	2,424	19 増	7,099	517 増
97 年度	14,945	4,649	1,062 減	1,883	522 減	5,600	2,016 減
98 年度	15,359	4,745	966 減	2,183	222 減	6,333	1,283 減
99 年度	14,245	3,593	1,758 減	1,761	644 減	5,695	1,921 減
2000 年度	14,554	3,960	1,751 減	1,961	444 減	5,902	1,714 減

(「佐賀県統計年鑑」2001 年版)

倒産・リストラによる雇用の悪化、賃金の悪化

- ・「毎月勤労統計調査」(規模 30 人以上の事業所を対象)によれば、全国平均にくらべても佐賀県の雇用指数の悪化は深刻である。また、正規雇用労働者からパート労働者への転換が急激に進み、雇用の悪化が急激に進行している。
- ・「毎月勤労統計調査」によれば、この数年間に賃金指数は全国平均にくらべても急激な低下をきたしている。以上の雇用・賃金指数から佐賀県ではこの数年の間に全国水準から見てもはるかに急激な雇用と賃金水準の悪化が併行してして進行したことがわかる。

雇用指数と賃金指数の推移(常用 30 人以上の事業所)

年度	雇用指数		賃金指数	
	全国	佐賀県	全国	佐賀県
1995 年度	100.0	100.0	100.0	100.0
96 年度	99.6	101.3	101.6	98.0
97 年度	99.8	100.3	103.6	100.9
98 年度	99.9	99.4	100.2	100.8
99 年度	98.7	95.0	101.1	96.3
2000 年度	97.6	93.3	101.5	95.2
01 年度	96.1	90.5	101.3	95.4

(毎月勤労統計調査によって作成)

消費の冷え込み

以上のような県民の負担増・所得の低下は県民のふところを冷え込ませ、その結果あらゆる面で消費支出が減退した。これがさらに、景気を悪化させるという悪循環が繰り返

かえされている。2～3年に一回行われる「商業調査」によれば、県内の卸売業、小売業の販売総額は97年度で22,044億円であるが、2年後の99年には21,240億円で激減している。年間800億円に及び売り上げの低下が、県内の卸・小売業そして製造業に及ぼした影響は深刻である。

県民の消費についての指標（100万円、台、戸）

年度	大型小売店 売上高	95年度 =100	乗用者新車 販売台数	95年度= 100	新設住宅 着工数	95年度 =100
1995年度	121,999	100.0	22,186	100.0	8,208	100.0
96年度	119,996	98.4	23,064	104.0	9,195	112.0
97年度	119,618	98.0	21,681	97.7	7,420	90.4
98年度	118,043	96.8	18,819	84.8	6,677	81.3
99年度	112,973	92.6	17,629	79.5	6,489	79.1
2000年度	110,752	90.8	18,514	83.4	5,971	72.7
01年度	109,628	89.9	18,685	84.2	5,322	64.8

（「統計佐賀」より作成）

「不良債権の早期処理」の誤った政策が輪をかけた中小企業・自営業者の倒産

県民の購買力の低下は、県下の中小企業・自営業者に大打撃を与え、倒産、廃業などを生み出した。自民党政府の銀行に対する「不良債権早期処理」の強要がこれに拍車をかけている。中小企業・自営業者への打撃は事業所数の減少・売上高の減少・利益の激減にあらわれている。

産業別事業所数と従業者数の推移（一部を抜粋）

	1991年度	96年度	99年度	2001年度
民営事業所総数	43,835	44,248	42,379	42,815
同従業者数	330,466	357,759	388,695	343,468
建設事業所数	4,583	4,921	4,663	4,692
同従業者数	40,219	45,278	38,857	37,777
製造業事業所数	3,927	3,863	3,546	3,477
同従業者数	81,280	78,757	72,904	68,357
卸小売飲食点事業所数	21,009	20,277	19,117	18,878
同従業者数	99,913	107,333	104,537	106,717
サービス業事業所数	11,573	11,991	11,883	12,337
同従業者数	73,560	88,022	87,646	95,024

（事業所・企業統計調査結果速報より作成）

県内の民営事業所はあらゆる産業分野において、規模をとわず減少している。従業者規模1～4人という小規模・自営業者層だけでなく、佐賀県経済でいえば中堅どころの

30人以上の層でも事業所数を減らしていることは、中小企業の上中層を含めて深刻な状態にあることを示している。

従業者規模越事業所数の推移（民営）

	1991年度	96年度	99年度	2001年度
総数	43,835	44,248	42,379	42,815
1～4人	29,264	28,321	27,103	26,976
5～9人	7,351	7,949	7,559	7,935
10～19人	4,099	4,504	4,432	4,605
20～29人	1,322	1,465	1,381	1,379
30人以上	1,799	2,008	1,904	1,920

（事業所・企業統計調査結果速報より作成）

自民党政府は「景気対策」の名目で公共事業予算を組んできたが、佐賀県では96年度から99年度にかけて県内の建設業者数と従業者数数は激減している。（これについては、第3章で詳述）

以上のまとめ

以上の分析結果から、佐賀県経済がこうむっている不況の原因は明らかである。

- ・ 県民に負担増と収入源をもたらした消費税増税、医療改悪、超低金利政策、年金切下げなど。
- ・ 「不良債権処理」と「リストラの推進」という自民党政府の誤った政策はさらにこれを加速した。
- ・ 農業県である佐賀県の場合、政府によるコメの自由化と低米価政策、果樹、野菜、畜産物の輸入拡大などがもたらしている被害は大きい。
- ・ 「規制緩和」「構造政策」の推進によって、佐賀県経済の主力をなしている自営業者、中小企業者層が大きな打撃をうけている

2、深刻な経済危機から国民の暮らしを守るための四つの緊急要求

（2002.9.27 発表）

(1) 社会保障での3兆円負担増の中止を要求する

国民全体で3兆円の負担増は、人口割からみれば、佐賀県では約200億円になる。全体が

冷えこんでいる中での 3 兆円の負担増は、個々の家庭にとってはもちろんだが、地域全体の景気を冷えこませるといふ点では、97 年の 9 兆円負担増の再現とも言うべきものである。

4 月から年金が 0.9% カットされた場合の県内の厚生年金受給者と国民年金受給者に対する影響はつぎの通りである。これに、共済年金等の受給者を加えると県民全体で相当の年金収入の減となりその影響は大きい。

年金が 0.9% カットされた場合の県内での影響推計

(受給者数等は 2000 年度実績) 単位 100 万円

	厚生年金	国民年金	合計
年金受給者数	130,843	61,897	192,740
年間給付総額 (100 万円)	134,457	25,885	160,342
平均年金額 (年間, 1000 円)	1,027	418	
年間カット総額 (100 万円)	1,210	233	1,443

(「佐賀新聞」12/23 付け記事, 「佐賀県統計年間」資料より作成)

(2) 国民や中小企業への増税に反対する

中小企業の 9 割以上が増税になる外形標準課税

(3) 「不良債権処理」の名による中小企業つぶし政策の転換を

資料--佐賀銀行の 2002 年 3 月決算にみる「不良債権処理」の状況

2002.6.1 付けレポート

「187 億円の不良債権最終処理が佐賀県経済にもたらしたもの----佐賀銀行の 2001 年度決算資料を分析」をご覧ください。

2002 年 6 月 17 日の政府・与党合意(「当面の経済活性化策等の推進について」)は「不良債権処理の着実な実施」という項目で次のように述べている。

----市場規律と厳格な資産査定の下、信託を含む R C C の機能の積極的な活用を図りつつ、不良債権の最終処理を具体的目標(原則一年以内に 5 割、二年以内に 8 割 目途)に沿って確実に進める----

県内の金融機関の貸しだし残高を見ても、金融機関の「貸し渋り」「貸しはがし」は明らかである。

県内金融機関別貸出残高（郵便局は含まない） 単位 100 万円

年度	総額	銀行	信用金庫	信用組合	その他
1998 年度	1,882,244	1,290,676	198,366	76,676	316,526
99 年度	1,848,759	1,263,189	195,146	69,388	321,086
2000 年度	1,802,894	1,221,692	189,036	63,601	328,565
01 年度	1,750,981	1,189,481	179,532	60,303	321,664

（「統計佐賀」）

(4) 職場での無法の一掃、失業者に生活保障を

「2年連続 1000 人をこす----県内の大量解雇」

「県内企業で 30 人以上が対象になった『大量解雇』（パート、アルバイト含む）は、本年度 1 月末現在で 18 件、1,010 人に達し、2 年連続で 1000 人をこえた。---倒産、リストラの波にのまれ、生活基盤を失った家族がふえつづけている。---県内は、中小・零細企業が多く、統計にのぼらない 30 人以下の解雇も増えていると見られる」（「佐賀新聞」2002.2.13）

日本共産党の「解雇規制・雇用人権法」の制定の提唱

「無法なりストラや解雇から雇用と人権を守り、安心して働くことのできるルールの確立を」（2002.12.9）

佐賀県の労働時間を全国平均に短縮するだけで 9,000 人をこえる雇用増

佐賀県の労働時間の長さは三年連続で全国ワーストワンとなった。

労働省の「毎月勤労統計調査年報」によると 2001 年、県内の規模 30 人以上の事業所で働く労働者（135,701 人）の 1 ヶ月平均労働時間は 164.4 時間で全国平均の 154.0 時間にくらべて 6.8%も長い。全国平均の 154.0 時間に短縮すれば、9,164 人の雇用増に相当する。

佐賀新聞社の「休日・休暇アンケート調査」では、佐賀県の年次有給休暇の取得率は 37.1%で全国平均の 5 割にくらべて格差が目立つ。これが、長時間労働の要因になっているとしている。（「佐賀新聞」2002.12.24）。県の調査では、年間平均出勤日数は全国平均より約 10 日も多く、夏季休暇日数が少ないこと、有給休暇の取得率がひくいことが原因となっている。（「佐賀新聞」2002.3.28）

日本共産党の前記政策では、年次有給休暇取得率を最低でも 60%以上とする目標を持つことを提案。また、恒常的な長時間残業や有給を取れないことを前提にした生産計画・要員計画をなくすことを提案。

雇用保健を受給しているのは、県内でも失業者のうち的一部分

県内で雇用保険を受給している失業者数は「完全失業者」数にたいして月数でみて2000年度で41.8%である。しかし、政府統計では「完全失業者」と認定されるには条件が難しく、農業県であり、自営業者の割合が多い佐賀県では失業状態にある労働者はもっと多いものと思われる。

総務省が2002年12月に発表した県別失業率では、佐賀県は4.8%である。労働力人口を2000年度と同じとすると、2001年度の雇用保険（一般）受給者実数は106,375人なので、受給率は約40.9%となる。

雇用保険を受給している完全失業者数（2000年度）

労働力人口 (人)	完全失業者数 (人)	完全失業率 (%)	完全失業者 数×12ヶ月	雇用保険（一般）受 給者実数（月数）	受給率 (%)
451,432	19,975	4.42%	239,700	100,233	41.8%

（労働力人口等は国勢調査結果、雇用保険受給者数は「佐賀県統計年鑑」）

日本共産党の前記政策の提案

- ・失業者への生活保障を拡充する
- ・失業者へのつなぎ就労の場を提供する臨時就労事業を創設する
- ・青年失業者・新卒見就職者に仕事や職業訓練を保障するなど、青年失業対策に本格的に取り組む。

3、佐賀県における地域経済の振興について—いくつかのポイント

はじめに-----地域経済を考えるにあたって忘れてはならない視点

- ・県内どこにすんでいても、高齢者や障害者、子供をはじめすべての住民が医療、保健、福祉、子育て、教育、買い物、交通、ゴミ処理、情報、文化、スポーツ、交流、家族との生活などが保障される市町村・学校区単位の地域づくりをめざす。このようなサービスの供給、維持を柱に公共投資をはじめとする仕事をつくり、地域経済を再生する。
- ・地球環境保全に貢献する佐賀県をめざす。この観点から、経済と開発・公共投資のあり方を見直し、地球環境にやさしい地域経済、交通や開発のシステムに切りかえる。

(1) 公共事業依存型の地域経済から、福祉・暮らし主導型の地域経済へ転換する

佐賀県では1990年代、ビッグプロジェクトを中心に公共事業の大型化が進んだ。

ダム建設、佐賀空港、吉野ヶ里歴史公園を中心にみるとつぎの通りである。(なおここで、吉野ヶ里歴史公園を取り上げるのは大型プロジェクトの例としてであって、事業の評価とは関係ない)

佐賀県の普通建設事業費にしめる大型プロジェクトの割合の推移

年度	普通建設事業費	県の三大プロジェクト			小計	B/A	県内公共事業平均(再掲)	
	A (100万円)	ダム建設(100万円)	佐賀空港(100万円)	吉野ヶ里歴史公園(100万円)	B (100万円)	%	1件あたり工事費(1000円)	100万円あたり雇用数(人)
93年度	208,449	5,500	4,527	150	10,177	4.9%	19,642	21
94年度	215,444	5,851	5,413	330	11,594	5.5%	25,720	20
95年度	202,679	5,053	5,582	1,879	12,514	6.2%	30,668	19
96年度	181,509	6,454	7,485	2,210	16,149	8.9%	31,563	18
97年度	175,315	7,210	7,798	3,384	18,392	10.5%	36,200	14
98年度	190,226	15,177	0	2,483	17,660	9.3%	35,134	15
99年度	172,329	11,411	0	0	11,411	6.6%	34,798	15

(「佐賀県土木行政概要」より作成)

ダム建設は 公共事業のうち「ダム対策事業費」、単独事業のうち「ダム対策事業計」を算入
 佐賀空港は 公共事業のうち「空港建設事業費」、単独事業のうち「空港建設事業」を算入
 吉野ヶ里歴史公園は 公共事業のうち「吉野ヶ里歴史公園整備費」を算入

このような公共事業の大型化は、つぎのような結果をもたらした。

第1に、公共事業費の肥大化と県財政の悪化である。

この時期、全歳出中にしめる公共事業費(投資的経費)は、40%以上をしめ、全国の都道府県のなかで上位を占めていた。これらの公共事業費は県債によってまかなわれ、県財政を急速に悪化させた。

佐賀県の投資的経費の全歳出中にしめる割合と全国順位

年度	全国平均	佐賀県	全国順位 (大きい順)
95年度	33.2%	44.7%	2
96年度	31.9%	40.8%	10
97年度	30.2%	40.0%	8
98年度	30.1%	42.1%	4
99年度	28.1%	38.3%	8

(「統計で見る県の姿」各年度版)

県債に依存するようになった県財政・各年度の決算 (単位 100 万円)

年度	A 歳出総額	投資的経費総額	県債発行額	公債費 (返済)	B 県債年度末残高	B/A (%)
1995 年度	502,090	225,679	71,496	34,708	359,889	71.7%
96 年度	493,805	201,172	68,684	37816	406,827	82.4%
97 年度	489,093	195,799	65,371	40,323	448,276	91.7%
98 年度	529,141	217,333	81,585	45,744	500,449	94.6%
99 年度	526,294	198,399	68,926	51,943	533,670	101.4%
2000 年度	517,102	180,606	60,834	57,589	552,888	106.9%
01 年度	496,905	158,267	60,620	61,912	566,648	114.6%

(県財政課資料による)

第 2 に、佐賀県経済の公共事業依存体質が深刻になっていった。

県内総生産にしめる建設業の比重

産業分類	1994 年度	95 年度	96 年度	97 年度	98 年度	99 年度
産業合計	24,263	25,283	26,070	25,501	25,375	25,494
建設業	3,476	3,795	3,554	3,03	3,241	3,306
建設業の構成比	14.3%	15.0%	13.6%	12.0%	12.8%	13.0%
公共事業請負契約高	1,977	2,090	1,516	1,682	1,666	1,596

(「佐賀県統計年鑑」より作成)

民営事業所従業者中にしめる建設業の比重

	1991 年度	96 年度	99 年度	2001 年度
民営事業所従業者数	330,466	357,759	388,695	343,468
建設事業所従業者数	40,219	45,278	38,857	37,777
建設事業所の構成比	12.2%	12.7%	10.0%	11.0%

(「事業所・企業統計調査結果速報」より作成)

第 3 に、公共事業の大型化は雇用労働者数を相対的に減少させた

一般に、公共事業の大型化が進むと雇用労働者は相対的に減少する傾向がある。

総工事費評価額規模別の雇用効果 (1999 年度)

工事規模の区分 (1000 円)	工事 1 件の平均評価額 (1000 円)	総工事費 100 万円あたりの就業予定数 (人)
1,000 ~ 4,999	2,516	21
5,000 ~ 9,999	7,253	19
10,000 ~ 49,999	25,853	16
50,000 ~ 99,999	71,157	14
100,000 ~ 499,999	194,331	11
800,000 以上	1,370,672	10

総工事費評価額とは

建設業者が工事を請け負った時点での総工事費で 請負契約額、 直営工事額、
発注機関から無償で材料を支給された場合その材料の評価額の三つの合計。着工
時点での金額で、実際にかかった工事費ではない。

就業者予定数とは

公共事業の積算で人件費として見積もられた労働者数。実際に雇用された労働者
数ではない。

佐賀県においても、前述のように 1990 年代公共事業は大型化していったが、それ
ともなって雇用労働者数は相対的に減少していった。事業費 100 万円あたりの雇用労
働者数は 1990 年度には 26 人であったものが、94 年度は 20 人、97 年度は 14 人と
激減している。

1996 年から 99 年にかけて請負額には大きな変動はないが一件あたりの工事規模が
大きくなり、それにしただって工事費 100 万円あたりの労働者数が 18 人から 15 人に
減少した。その結果、佐賀県全体で公共事業の雇用労働者数（見積もり）が延べ 33
万人分も減少した。これは、年間 250 日就労するとして約 1300 人の雇用削減に相当
する。この時期、公共事業の雇用労働者数が減少していったのは、公共事業費の削減で
はなく、大型化によるものであったことは忘れてはならない。

県内の公共事業の規模と雇用効果の推移

年度	工事件数	請負契約高 (億円)	労働者就業 予定数(1000 人)	工事1件の 平均評価額 (1000円)	総工事費100 万円あたりの 労働者就業予 定数(人)
1990年度	8,425	1,341	3,549	15,944	26
92年度	9,160	1,814	4,020	19,805	22
93年度	11,163	2,193	4,542	19,642	21
94年度	7,691	1,977	3,867	26,720	20
95年度	6,819	2,090	4,013	30,668	19
96年度	4,804	1,516	2,698	31,563	18
97年度	4,647	1,682	2,369	36,200	14
98年度	4,745	1,666	2,459	36,134	15
99年度	4,585	1,596	2,367	34,798	15

(「日本の統計」)

第4に、県外ゼネコン、県内大手へ公共事業が集中していったことである。

公共事業の大型化にともない、工事件数も急激に減少している。これは、建設業者間の競争の激化、ゼネコン、大手のシェア拡大を招いた。

建設統計には「施工都道府県別集計」と「業者所在都道府県別集計」の二種類がある。

施行都道府県別集計と業者所在都道府県別集計のちがい

施行都道府県別集計	大臣許可の全業者および資本金 2,000 万円以上の知事許可業者については工事施行都道府県別に元請完成工事高を調査、その他の業者については主たる営業所の所在する都道府県にすべての元請完成工事高を計上し、両者を都道府県別に合計したもの
業者所在都道府県別集計	主たる営業所（本社、本店）の存在する都道府県別に集計したもの

まず、「施工都道府県別集計」である。この集計は、佐賀県内で行われたすべての公共事業（国、県、市町村）について、その本社の所在地にかかわらず資本金階層別に集計したものである。県内公共事業の受注状況をよく反映しているといえる。

この表から、2000 年度県内で行われた公共事業のうち金額で 22.5%を資本金 10 億円以上の大手が請負ったことがわかる。ところが、佐賀県内には資本金 10 億円以上の建設会社はない。（県内トップ売上の松尾建設でも資本金は 5 億円）

2000 年度県内公共事業請負建設業者の資本金階層別調べ---請負契約額
（施工都道府県別集計）

（単位は 100 万円）

資本金階層	国の機関		地方の機関		合計	
	金額	%	金額	%	金額	%
合計	37,653	100.0%	146,434	100.0%	184,087	100.0%
1,000 円未満	0	0%	2,194	1.5%	2,194	1.2%
1000 万～5000 万未満	13,113	34.8%	90,046	61.5%	103,150	56.0%
5000 万～1 億未満	5,961	15.8%	13,126	9.0%	19,087	10.4%
1 億～10 億未満	5,482	14.6%	12,735	8.7%	18,217	9.9%
10 億以上	13,107	34.8%	28,333	19.3%	41,440	22.5%

（国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」2000 年度版より作成）

これと同じ様式の 1999 年以前のデータを手に入できなかったため、その代わりに「業者所在都道府県別集計」を示す。（建設統計については、2000 年度から形式が変わったので、同じ資料で直接比較できない不便さがある）

この集計は、佐賀県内に主たる営業所（本社、本店）をおく建設企業が施工した公共事

業を資本金階層別に集計したものである。この場合、佐賀県内の建設業者が他県で受注した公共事業も含まれていることになる。ただし、県内に主たる営業所（本社、本店）のない他県の建設業者が佐賀県内で受注した公共事業は含まれていない。そういう点で、先の「施行都道府県別集計」とは集計範囲のずれがある。

県内建設業専門企業の資本金階層別公共事業元請完成高の推移
（業者所在都道府県別集計）

（単位は100万円）

年度	合計		個人		法人 1000 万未 満		法人 1000 万～ 5000 万 法人 1000 万未満		法人 5000 万～1 億円未満未満		法人 1 億円以上		
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
91	190,231	6.392	3.4	17,452	9.2	89,954	44.7	26,889	14.1	54,545	28.7		
92	204,563	4,675	2.3	19,405	9.5	90,588	44.3	33,605	16.4	56,291	27.5		
93	223,520	7,841	3.5	16,366	7.3	92,311	41.3	38,591	17.3	68,380	30.6		
94	241,277	4,413	1.8	18,207	7.5	94,923	39.3	43,407	18.0	80,327	33.3		
95	225,790	2,769	1.2	12,252	5.4	94,482	41.0	44,805	19.8	73,483	32.5		
96	243,322	2,018	0.8	5,376	2.2	112,816	46.4	51,461	21.1	71,652	29.4		
97	210,680	3,608	1.7	2,480	1.2	94,273	44.7	51,461	21.1	71,652	29.4		
98	214,706	825	0.4	6,731	3.1	90,771	42.3	38,969	18.1	77,409	36.1		
99	218,577	3,471	1.6	9,384	4.3	84,296	38.6	44,236	20.2	77,189	35.3		

（国土交通省「建設工事施工統計調査報告」各年度版より作成）

この表から、県内に主たる営業所（本社、本店）をおく地元建設企業の間でも1990年代を通じて公共事業が大手あるいは中堅上層部に集中してきたことがわかる。その一方で、資本金5,000万円以下の中小建設企業は大幅に受注を減らしている。なお、県内に本社をおく資本金1億円以上の建設企業は32社である。（99年度）

上記二つの統計は、県内の公共事業は規模の大型化、工事件数の減少にともなって県外ゼネコン・県内大手の受注割合が大きくなっていることを物語っている。

第5に、建設業界からの政治献金が多額にのぼっていることである。

県選挙管理委員会に届けられた県内政治団体のうち、自民党各支部に対する企業・団体献金とそのうち建設企業関係の献金ははつぎの通りである。（献金は、個人、団体、政治団体の三つに分類されているが、いわゆる企業・団体献金とはそのうちの団体の献金である。）なお、ここにあげたのは、県選挙管理委員会に届けられた分で、自治省に届けられた分は含んでいない。（ゼネコンから自民党本部、国会議員に対する献金は自治省にとどけられている）

1991年・自民党県内組織への企業団体献金（県選管届出分）

単位 1000 円

支 部 名	「団体」献金の 合計	建設関係と思われ る企業・団体の献金
佐賀県第一選挙区支部	13,290	
佐賀県第二選挙区支部	14,190	
佐賀県第三選挙区支部	35,480	
佐賀県参議院選挙区第一支部	55,864	
佐賀県参議院選挙区第一支部	37,316	
市町村支部・業界支部計	33,988	
全 県 合 計	190,128	

（「佐賀県公報」2002.8.30号外）

公共事業の改革-----公共事業を削減して福祉や暮らし・教育に振り向け、公共事業そのものも生活重視型に改めることは、どのような経済的・財政的效果があるか。大まかに言って、三つの効果がある。

第1の効果 医療・保健・社会保障分野への投資でより大きな雇用効果

医療・保健・社会保障分野への投資がどのような効果をもっているか、佐賀県産業連関表にもとづいて県統計課に試算してもらったのがつぎの表である。これによって、医療・福祉・教育などの県民要求にこたえながら、建設部門よりも大きい県内での雇用を確保できることが明らかである。

佐賀県産業連関表（1995年版）にもとづく試算---100億円の投資効果

項 目	数値の単位	建設部門	医療・保健・社会 保障部門
投資額	億円	100	100
2次効果まで含めた県内総生産増加額	1000円	8,606,102	9,891,052
これによる県内雇用者所得の増	1000円	5,478,262	6,652,214
雇用労働者数（5人以上事業所平均賃金の場合）	人	1,589人	1,930人
雇用労働者数（30人以上事業所平均賃金の場合）	人	1,386人	1,683人

（雇用効果は県統計課の試算による。平均賃金は毎月勤労統計調査による）

第2の効果 公共事業の生活密着型 = 小型化によって地元中小建設業の受注機会が増大

90年代に進行した大型化とは逆に、事業費あたり雇用の相対的増大、地元中小建設業への受注機会の増大を実現することができる。これによって、県全体としての公共

事業費の減額にもかかわらず、地元の中小建設業に仕事を確保し、雇用を確保することができる。

この点では、県内での企業倒産件数のうち、建設業及び建設関連業が圧倒的に多い（2000年度で負債総額1000万円以上の倒産135件中47件で34.8%、2001年で144件中54件で37.5%、2002年は1月から10月までの計で112件中46件、41.1%）という事実に配慮する必要がある。したがって、公共事業費の全体としての減額、生活密着型・小型化への転換ということと合わせて、地元中小建設業者優先発注などの政策を強調する必要がある。（「公共事業をへらす」と単純化しないこと）

第3の効果 県民要求実現のための財源を確保し、財政健全化への第一歩へ

以上のこと（第1の効果と第2の効果）を明かにすることによって、県民の合意を得ながら、公共事業費を順次削減し、それによって県民要求を実現する財源を生み出し、県債の発行を減らして県財政健全化への第1歩を踏み出すことができる。

佐賀県の場合、公共事業費の財源内訳は次のようになっている。

財源の種類	普通建設事業費 合計	国の補助事業	県単独事業
国の補助金	25.5%	47.9%	0%
県債	32.5%	27.0%	33.6%
県の一般財源	33.1%	10.7%	58.1%
市町村の負担金	4.6%	5.6%	2.9%
その他	4.3%	8.8%	5.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

（総務省「都道府県決算状況調 2000年度版」による）

この財源内訳をもとに、県の公共事業費を削減した場合、各財源にどのように波及するかを示したのがつぎの表である。

	普通建設事業費を 100億円分削減した場合	普通建設事業費を 200億円分削減した場合
他へまわすことのできる 一般財源	33.1億円	66.2億円
歳出の削減	66.9億円	133.8億円
内、県債発行の減額	32.5億円	65.0億円
内、国の補助金の減額	25.5億円	51.0億円

内、市町村負担の軽減	4.6 億円	9.2 億円
内、その他の財源の減額	4.3 億円	8.6 億円

(2000 年度決算の財源内訳から試算)

以上のような手順をふみながら、公共事業依存の地域経済を脱却し、暮らしや教育主導の地域経済に切りかえていくことができる。

(2) 製造業の空洞化に歯止めをかける

佐賀県でも製造業の空洞化による影響は深刻

- ・「2002 年の県内経済は----製造拠点の国内外移転による工場の閉鎖,新規採用抑制も目立った」「製造工業の海外移転にとまなう大量解雇も目立った」。

(「佐賀新聞」2002.12.28「県内経済 2002 回顧」)

- ・「800 人---多久市の誘致企業で 5 年間に減った従業員数」

(「朝日」新聞 2002.1.11)

- ・「県内進出企業 --- 撤退、閉鎖に打つ手なし、工場団地 “ 冬の時代 ”」

「不況もあって,94 年以降は,誘致活動をしていない自治体もある。製造業を中心に進む『産業の空洞化』 雇用の場創出どころか,既存誘致企業の存続を心配する声がではじめている」(「佐賀新聞」2002.2.25)

県内製造業のなかでの誘致企業のしめる割合 (従業員 4 人以上の事業所)

単位は,事業所、人、10 億円

年次	事業所数			従業員数			製造品出荷額等		
	全事業所	誘致事業所	%	全事業所	誘致事業所	%	全事業所	誘致事業所	%
95 年	2,347	249	10.6%	70,261	27,518	39.2%	1,551	912	58.8%
97 年	2,301	253	11.0%	70,108	28,358	40.4%	1,688	1,040	61.6%
99 年	2,142	234	10.9%	64,465	26,564	41.2%	1,587	979	61.7%
01 年	1,960	231	11.8%	62,142	26,414	42.5%	1,583	991	62.6%

(「統計佐賀」より)

伝統産業集積地の苦境

- ・「全国の産地で倒産が急増」

「タオルや家具など全国の『産地』では企業倒産が急増、雇用も減少して地域経済に大きな影響をあたえています」(「赤旗」2002.4.23)

県内の伝統産業・地場産業の例として諸富町 (家具類) と有田町 (陶磁器類) を例

に調べてみた。まず、佐賀県信用保証協会が 2001 年度中に代位弁済を行った件数を見ると、全県平均にくらべて両町が圧倒的に率が高い。両町の経済の中心をしめる家具製造業あるいは陶磁器類製造業の苦境がわかる。

佐賀県信用保証協会に代位弁済件数率（2001 年度）

自治体名	保証残高のある件数	代位弁済件数	その割合
諸 富 町	375	22	5.87%
有 田 町	1,228	58	6.48%
全県平均	27,133	744	2.74%

（「佐賀県信用保証協会」月報による）

つぎに、両町の主産業の状況を見る。1999 年度から 2000 年度というわずかな間であるが、その落ちこみのひどさがわかる。

有田町の窯業・土石業の推移

金額の単位は 1 万円

年度	事業所数	従業者数	製造品出荷額	現金給与 総額	(粗)付加 価値額
1999 年度	210	2,118	1,590,947	573,890	1,171,194
2000 年度	203	1,891	1,423,607	508,514	926,726

（「工業統計調査結果報告書」による）

諸富町の 木材・木製品・家具・装備品製造業の推移

金額の単位は 1 万円

年度	事業所数	従業者数	製造品出荷額	現金給与 総額	(粗)付加 価値額
1999 年度	81	828	1,589,716	259,374	532,577
2000 年度	77	752	1,376,203	232,613	479,379

（「工業統計調査結果報告書」による）

以上の例から、佐賀県の製造業を「空洞化」から守ること、とりわけ、佐賀県の産業や経済のなかで無視できない大きなウエイトを持つにいたった「誘致企業」の海外移転・撤退に歯止めをかけること、伝統産業・地場産業の衰退に歯止めをかけることが緊急の課題になっている。

さらに進んで、高い技術を持った誘致企業が立地地域で技術移転や地元の技術者・技能労働者の育成によって関連産業を育てるなど、地域経済の発展に貢献することを要求する。また、地場産業・伝統産業の振興をはかりながら、これまでに蓄積した技術、ブランドを生かして新しい製品開発に挑戦し、新しい機軸産業を育てる努力を援助す

ることが重要である。

メモ---出荷額は少なくとも、地元にとくさんの利益を落とす地場産業

つぎに示すのは、IT 関連を主産業とする鳥栖市と陶磁器類製造業を主産業とする有田町の経済指標の比較である。注目すべきは、粗生産額中にしめる粗付加価値の割合が、鳥栖市の 38.7%にくらべて有田町が 65.4%と圧倒的に高いことである。これは、出荷額は小さくとも相対的に多くの付加価値を地元にと落としていることを示している。有田が地域の中に製造工程や問屋機能など関連業種をフルセットで持っている結果である。これは、地域の産業構造を考える場合に極めて重要なことである。

項目	鳥栖市	有田町
粗生産額	36,146,178	2,023,009
現金給与総額	3,733,237	756,456
粗生産額にしめる割合	10.3%	37.4%
粗付加価値額	13,985,859	1,324,024
粗生産額にしめる割合	38.7%	65.4%

（「佐賀県の工業」1999 年版より作成）

(3) 地域の商店街をまもる

「戦国時代」を思わせる九州の流通戦争

- ・「九州流通界に再編の波」

「九州の流通業界に、大手資本の参入が加速している。-----物価下落と消費不況のもとで活路を見出せないまま、地元各社に淘汰再編の波が押し寄せてきた」（「朝日」2002.2.27）

佐賀県も、この余波をモロにかぶっている。

- ・「苦戦続く流通業界」

「2002 年の県内経済は、公共事業抑制や消費低迷などで建設業と小売業を中心に倒産があいついだ」（「佐賀新聞」2002.12.28）

佐賀県信用保証協会の 2001 年度の代位弁済率を見ると建設業、不動産業と並んで卸売業、小売業の代位弁済率が高くなっている。

県信用保証協会の 2001 年度代位弁済の状況（代位弁済率）

代位弁済率とは代位弁済した金額を保証債務残高で割ったもの

製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	全産業合計
2.46%	6.61%	4.11%	4.54%	6.68%	4.26%

(佐賀県信用保証協会月報より)

このような流通戦争が県内の商業及ぼす影響。

このような流通戦争は、県内の商業に否定的な影響を二重に与えざるをえない。第一に、巨大スーパー間の激烈な競争のなかで地元の商店街、地元の中小スーパーが吹き飛ばされてしまうということである。第二に、既存の大スーパー自体が倒産・撤退することにより、地元の経済、町づくりにあたえる深刻な影響である。

こんな声も出始めている。「アメリカンスタンダードがもてはやされ、敗者(失業者も)が次々に作られている。商店街など日本独自のシステムをもう少し守っていても良かったのではないか。そう考えてしまうのである」(「佐賀新聞」論説 2002.3.3)

なぜ、地域の商店街を大切にしなければならないのか？

第一の理由 大型店と地域商店街の地元経済への貢献度の比較

ある県の商業統計に「年間商品販売額の仕入れ先別の構成比」というデータがある。

1997 年県内の小売業・5971 店の年間の商品販売高は約 1 兆 2313 億円であるが、69.4%を県内から仕入れている。このうち、大型店は 21 店で、年間の売上は 1573 億円、県内での仕入れは 35.7%であり、小売業全体の半分の水準である。

これによって、一般の小売業のほうが県内で仕入れる割合が圧倒的に高いこと、県内の卸売業あるいは製造業に経済的波及効果を及ぼしていることは明らかである。一方、百貨店・大型店は売上代金の相当部分が県外へ流出していることになる。大型店の占める割合が大きくなればなるほど売上代金が県外へ流出する割合も大きくなる。大型店の売上は増えても、地域経済は疲弊してしまうのである。

(これについては県内の数字を入手できなかったので石川県の数字をつかった)

第二の理由 小規模事業、家族経営が地域で果たしている大きな役割

町内会など地域社会で小規模事業主、自営業者とその家族は大きな役割を果たしている。

第三の理由 街並みの形成に商店街が果たしている大きな役割

このような事態にどのように対処していくか？

(4) 新規就農者をふやし、佐賀県農業を再建する

最近の農業統計

佐賀県の作物ごとの農業組生産額と生産農業所得（一部の作物について掲載）

単位 1000 万円

年次	農業粗生産額合計	耕種計	コメ	麦類	野菜	果実	畜産計	生産農業所得
1995年	17,080	13,771	5,711	1,039	3,421	2,405	3,173	7,616
96年	16,823	13,364	5,611	892	3,216	2,424	3,314	7,099
97年	14,945	11,417	4,649	650	3,096	1,883	3,372	5,600
98年	15,359	11,975	4,745	410	3,438	2,183	3,281	6,333
99年	14,245	11,048	3,593	1,132	3,364	1,761	3,034	5,695
2000年	14,554	11,470	3,960	1,195	3,084	1,961	2,941	5,902

(佐賀県統計年鑑)

佐賀県の農家経済収支（1戸あたり）

年度	経営耕地面積 アール	家族農業就業者 人	うち専従者 人	農業所得 1000円	農外所得 1000円	農家所得 1000円	農業依存度 %	年金・被贈等の収入 1000円	農家総所得 1000円
95	159	1.23	0.67	1,918	5,665	7,584	25.3%	2,072	9,655
96	160	1.17	0.64	1,683	5,647	1,684	23.0%	2,097	9,427
97	152	1.09	0.59	1,295	5,467	6,762	19.1%	2,164	8,926
98	153	1.03	0.63	1,420	5,341	6,782	21.0%	2,201	8,963
99	154	0.95	0.59	1,313	5,199	6,512	20.2%	2,226	8,738
00	154	0.96	0.57	1,452	5,266	6,718	21.6%	2,234	8,952

農業依存度=農業所得÷農家所得（農業所得+のうがい所得）

(佐賀県統計年鑑)

佐賀県農業が直面している困難

・政府の無責任なコメ政策

これまでも、政府の減反政策、低米価政策、コメ輸入自由化政策は佐賀県の農家に大きな打撃を与えてきた。政府が昨年12月3日に決定した「コメ政策改革大綱」は、コメの生産を需給・価格両面で全面的に市場まかせにする方向を示したものである。これと合わせて政府は、現在全国で174万戸のコメ農家のうち数万戸程度しかない大規模農家だけを対象に「担い手経営安定対策」を作るとしているが、これも圧倒的多数の農家をつぶそうとするものである。

・野菜、果実、畜産物等の農産物輸入による打撃

日本全体の野菜の輸入状況（一部の野菜について掲載）

（単位 トン）

品目名	95年	96年	97年	98年	99年	2000年
生鮮野菜	708,004	629,674	573,118	739,754	885,443	925,510
内夕裃	245,844	184,455	174,611	204,639	223,435	262,179
冷凍野菜	378,603	405,352	413,776	465,546	492,148	499,772
塩蔵野菜	254,880	263,054	227,992	237,472	248,292	220,216
トマト加工品	168,031	159,886	155,073	170,377	193,082	193,552
その他調整野菜	282,528	280,304	287,097	283,399	315,168	331,788
合計	1,853,874	1,803,742	1,719,535	1,956,553	2,198,664	2,238,260

（九州農政局「九州食料・農業・農村情勢報告」2000年度版）

- ・ 農業の担い手のなかで若い人が減っている

佐賀県の農業就業人口についての資料（販売農家）

年次	農業就業人口総数			年齢別農業就業人口			年間農業従事日数150日以上の人
	計	男	女	15～29才	30～59才	60才以上	
1990年	72,326	30,739	41,587	4,972	34,513	32,841	32,444
1995年	61,063	27,235	33,828	3,565	24,287	33,211	27,782
2000年	59,734	27,058	32,316	4,370	18,229	36,775	27,673

（農業センサス）

「21世紀の日本にとって、農山村がなぜ大切なのか？」

（2001年7月に全国町村会が発表したアピールの表題）

とくに、佐賀県においては、農山村が豊かになることが農家や農山村住民の暮らしの向上のために必要なだけでなく、佐賀市をはじめとする都市部の繁栄に不可欠なのだという県民的コンセンサスを作り上げることが必要である。

政府に対して、農政全体の転換を要求しながら県、市町村で可能な政策を提起し、実現を求めて行く。たとえば、つぎのようなものがある。

- ・ 新規就農者（後継者をふくめて）確保に対する支援

九州農政局の資料によれば、九州における新規就農者は、1994年の666人を底に増加に転じ、県別には増減があるものの増加に転じ、2000年には1,152人になった。（佐賀県は90人）。このうち、Uターンが539人、新規学卒が505人となっている。（九州農政局「九州食料・農業・農村情勢報告」2000年度版）

また、佐賀県青年農業者育成センターには、40才以上からの新規就農相談が急増している。昨年の相談者は20人だったが、本年度（2001年度）は、2.5倍の49人に増え、全体の4割を占めた。倒産やリストラなど厳しい雇用情勢のなかで、高齢化や後

継者不足が課題となっている農業に新天地を見出そうとしている。

(「佐賀新聞」2002.3.28)

佐賀県の「就農支援資金」(国の制度)の貸しつけは1998年度29件、99年度46件、2000年度66件というように増加している。(前記九州農政局報告)。このように、新規就農者・後継者を確保しやすい条件もできており、県・市町村が思いきった新規就農者対策を取る必要がある。一つの例を紹介する。

鹿児島県金峰町は、就農予定者を町内外から受け入れ、後継者は1年間、新規参入者には2年間の実務研修と室内研修を行なうとともに、研修生には研修奨学金として月額15万円(単身研修生には10万円)を支給している。また、研修修了者が新規就農する場合には、機械、施設のリースや農地の利用関係の調整等の各種支援も行われており、これまでに4名の後継者と5世帯6名の新規参入者が新規就農した。現在4世帯5名が研修中である。(前記九州農政局報告)

・「地産地消」を広げる

たとえば、県内の学校給食にしめる県産品の利用は全食材で63%、副食は31%である。(さが農業・農村ふれあい運動推進本部調査---「佐賀新聞」2002.6.18)。学校給食での地元産農産物の利用、生鮮食料品スーパーや小売店での地元産農産物の仕入れなど、地元農産物の地元消費を推進する必要がある。地元の農家が野菜などを持ちよる「市」を援助する。

・地元の特産物を育てる

地元の農林特産物や廃棄物を利用した新しい産業を育てることに力を入れる。とくに、中山間地の農業や林業、それらを資源とした観光への支援

・土地改良負担金など農家の負担軽減につとめる。また、農家の借金の償還猶予など、農家を借金地獄から守るための対策を立てる。

(5) 地域の金融の流れをよくする

地域からあつまった預金はその地域の振興のために使われているのか？

佐賀県と太良町を例にとって、預金残高と貸出残高を比較したのがつぎの表である。これによると、地域の住民や事業所、公的機関が地元の金融機関に預金したうちの一部分しか地元へ還流していないことがわかる。地域から集まった預金を地元の産業の発展や地域づくり、生活の改善にまわせないものだろうか？

金融機関(郵便局を除く)の預金残高と貸出残高の例

自治体	年度	金額単位	A 預金残高	B 貸出残高	B/A(%)
佐賀県全体	2001年度末	億円	20,379	11,895	58.4%
太良町	1998年度末	万円	4,77,402	161,174	33.8%

(県は「佐賀県統計年鑑」、太良町は太良町発行「太良の風」)

小泉内閣の金融機関つぶしのなかで、全国各地で地域金融機関がなくなり、地域経済に大きな打撃を与えている。佐賀県を含む北部九州もその渦に巻き込まれている。

- ・九州金融界再編劇(「佐賀新聞」02.4.20 記事)

第1幕は岡シテイ銀行による長崎銀行の子会社化、親和銀行と九州銀行の経営統合。第2幕は西日本銀行と福岡シテイ銀行の経営統合発表。「将来の合併も視野に。佐賀銀行や十八銀行などへの影響も避けられない」。第3幕は「北部九州を舞台に再編「第3幕」も否定できない。---佐賀銀行は十八銀行、筑邦銀行との三行協同で機関システムの協同化などに取組んでいるが、これが今後どう展開するのか？」

- ・佐賀銀行の2002年3月決算報告より

「中長期的な経営戦略---福岡地区での一層の業容拡大などにより収益力の強化を図る」。佐賀銀行は佐賀県内で集めた資金を経済活動が活発な福岡地区に投資することで収益力の強化をはかろうとしているのではないかと?

地域金融を確保する運動

これには二つの側面がある。

第1に、地域が必要とする資金を確保すること、第2に、地域の中小企業等に密着して資金の供給、経営に対する援助をおこなう地元銀行、信金、信組等の健全な発展をはかることである。

日本共産党は、「地域金融の活性化に関する法律案」を参議院に提出した。この法案は、信金、信組の監督・検査権限を都道府県に移管するとともに、国際金融業務を行う大手銀行と区別して、地域の現状をふまえた監督・検査・指導体制を確立する、地域住民や事業者による「地域金融活性化委員会」を設置し、金融機関の地域経済への貢献度などを評価・公表し、必要な改善を求めるなどを柱にしている。

中小企業同友会の「金融アセスメント法」(日本版地域再投資法)をつくれの運動。各地での「貸しはがし防止条例」制定の提案と運動。

地域金融を確保していくためにも、信用金庫、信用組合などの地域金融機関との対話を進めることが必要である。

自治体の制度融資の改善、信用保証協会の財政基盤の強化をはかる

- ・佐賀県信用保証協会は代位弁済の増加のなかで保証審査を厳しくしているのではないと思われる。融資希望者のほとんどが保証枠一杯借りているという現状のもとでは1998年の「特別保証」に準じた保証の拡大が必要である。そのネックにな

っているのが県信用保証協会の財政基盤の弱さである。県や市町村、金融機関による出捐金を増額すること、各県の信用保証協会が保険をかける先である「中小企業信用保証公庫」の財政基盤も政府の責任で強化することが必要である。

・ 既往債務の借換保証制度の活用。

政府は、2002年12月に今年度補正予算で既往債務の借換融資を認める信用保証制度（「資金繰り支援保証制度」）の新設を決めた。既存の「特別保証」をふくむ信用保証協会の保証について「借換え」や複数の保証の一本化を認め、新規与信（保証の増額）もありうるとしている。これは、既往債務の返済負担の軽減に効果をもたらすものである。京都府では、「借換融資」について、融資の借換だけでなく、新規融資の貸しだしも対象とすることを明らかにしている。

佐賀県でも、京都のように対象を広げることも要求し、既往債務の返済負担に苦しんでいる業者、保証枠が一杯で新規申し込みができない業者が活用できるようにして行く必要がある。

(6) 小企業、小規模事業所、家族経営を大事にする。NPOを育てる。

中小企業、家族経営についての理論的問題

大量生産・大量消費の時代でなくなってきた---これから求められるのは、きめこまかなニーズにこたえうるフレキシブル（伸縮自在という意味）な生産と経営である。規模の利益を生かす事業所（たとえば装置産業）と合わせて、中小企業、小規模事業所、家族経営が力を発揮する時代。とくに、農林水産業や地場産業・伝統産業に基盤をおく佐賀県ではそうである。また、地域作りという点で家族経営が果たしている役割は重要である。

政府の規模拡大一辺倒政策（商工業でも、農林水産業でも）は、かえって困難を大きくしてきたのではないか？

現在の不況のなかで、中小企業、小規模事業所、家族経営を守るための施策をすすめる。たとえば、つぎのような対策。

- ・ 中小企業等では単独ではできない試験研究、新商品開発、販路拡大、宣伝、従業員の研修などに対する県・市町村の援助。
- ・ 同業者の協同、異業種交流に対する援助。
- ・ 新規開業に対する資金的援助。

- ・十分な金融手当て。
- ・自営業者と家族従事者が安心して家業や家事に従事できるようにするためのさまざまな対策---たとえば、税制面での家族従事者の労働の正当な評価、国保の疾病休業補償、健康診断、後継者の確保、国民年金・国保の負担軽減など。

新しい雇用の場として NPO に注目し、援助する。

大企業に対しては、地域と共存し、その社会的責任を果たすように求める。

たとえば、立地する地域で技術の移転、関連産業の育成に力を入れること。地元出身の技術者、技能労働者の育成に力を入れること。商品・原材料の仕入れで可能な限り地元優先を貫くこと。事業所の移転、縮小等については誘致自治体や地元経済界の了解をうることなど。

(7) 市町村の県の商工行政を強化する

- ・ 1999 年 11 月発表の党の政策「中小企業は日本経済の主役、それにふさわしい本格的な対策を」は、身近な自治体である市町村にその特別や役割があることを強調。県は、市町村の援助をすると同時に、市町村が単独ではできない役割を役割をはたす。
- ・ 市町村の商工行政の強化-----現実には、商工会・商工会議所任せになっていないか。商工会・商工会議所と協力しながら市町村が責任を持って商工行政をすすめる体制を作る。経営や生産などの実務経験豊富なビジネスマン OB の協力をえれば、市町村でも強力なスタッフをそろえることができる。
- ・ その第一の仕事は市町村が中小企業等の経営実態と要求を調査することである。
- ・ 産業集積地では「中小企業支援センター」(名称は各地でまちまち)大きな力を発揮している。
- ・ 新しく起業をしようとする人に対する人的・物的、資金的援助。ハードの援助からソフトな援助へのきりかえ。

県は、中小企業などの技術開発・商品開発などを援助する体制、試験・研究などを援助する体制をつくる。試験研究機関の充実。県の制度融資の改善など。工場団地をつくって企業を誘致するという従来のやり方ではだめなのではないか。

以上

このレジメのもとになっている論文等はつぎのホームページでご覧下さい。

「評論・佐賀と太良」<http://www2.saganet.ne.jp/ken-1941/>